

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月29日

上場会社名 株式会社ライフクリエイト 上場取引所 東
コード番号 216A URL https://lifecreate-kc.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有富 修
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩佐 栄俊 TEL 093(383)8460
中間発行情報提出予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,011	-	31	-	28	-	26	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中間包括利益 2024年12月期中間期 26百万円 (- %) 2023年12月中間期 -百万円 (- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	66.61	-
2023年12月期中間期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率については記載しておりません。

3. 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	1,357	169	12.5	424.72
2023年12月期	1,169	143	12.2	358.11

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 169百万円 2023年12月期 143百万円

(注) 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00	0.00	0.00
2024年12月期(予想)	0.00	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2024年12月期の配当金額は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	0.8	51	28.8	48	46.0	32	48.0	80.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	400,000 株	2023年12月期	400,000 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	- 株	2023年12月期	- 株
期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	400,000 株	2023年12月期中間期	400,000 株

（注）当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（中間期）を算出しております

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2 . 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、コロナ禍を乗り越え、行動制限の解除等により経済活動が徐々に正常化し、企業のかつてない高水準の賃上げや投資意欲など、社会経済には前向きな動きがみられました。一方で、不安定な海外情勢や、円安の為替動向を背景とした物価上昇などの懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。リユース業界におきましては、社会がサステナブルな消費行動へ変化していることや、物価高に伴う中古品・リユース品への需要増加などを背景に市場全体が拡大してきておりますが、人件費の上昇及び人材不足などで厳しい環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めて参りました。商品政策におきましては、地域における知名度向上に努め、全体の商品調達力を高める取組みを実施しています。特に買取の見直しに注力し、商品ラインナップの充実による収益性アップを目指します。店舗政策においては、お客様が再来店しなくなる売場づくりを目指し、安心感を大切にした上に見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,011,834千円、営業利益は31,357千円、経常利益は28,921千円、親会社株主に帰属する中間純利益は26,644千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<リユース事業>

リユース事業におきましては、福岡県北九州市を中心に、福岡県・沖縄県・山口県・広島県に電動工具・家電等の買取販売のリユース店「ハンズクラフト」、ブランド・貴金属買取販売のリユース店「エコプラス」を出店しています。宅配買取、出張買取やLINE査定など、店舗に来店いただかなくても不用品の査定が気軽にできるスキームを構築させ、買取部門の強化をしています。2023年3月1日に福岡県北九州市小倉北区のみかげ通り沿いの本店移転に伴い、本店の1階に高級ブランドや貴金属の商品ラインナップを揃えたエコプラス小倉本店を開店しました。人流が盛んで、多くの商業施設が立ち並び繁華街でもある魚町銀天街アーケード内にエコプラス小倉本店を展開することで、当社の認知度を向上ならびに、企業ブランドイメージの確立を図ります。

これらの結果、リユース事業の売上高は984,277千円、セグメント利益は155,979千円となりました。

<ライフサポート事業>

ライフサポート事業におきましては、グループ会社である株式会社ハンズライフサポートで、中核事業である遺品整理・生前整理ほかに、不用品の回収、引越やハウスクリーニング・メンテナンス、害虫駆除など多様なサービスを行う事業として展開しております。遺品整理士の資格を有する従業員が在籍しており、遺品整理・生前整理においては専任してサービスを提供し、専門性を高めつつ、効率化を図っています。国内において不用品に取り扱われる什器や家具、食器、ぬいぐるみなどをフィリピンなどに輸出することで、収益性のみならず、環境に配慮したビジネスを展開します。

これらの結果、ライフサポート事業の売上高は20,957千円、セグメント利益は1,293千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業といたしましては、福岡県北九州市を中心に採算性を考慮した家賃収入を獲得してきました。さらなる不動産事業の成長を見込み、2023年12月に全国宅地建物取引協会連合会に加入し、テナント収入および居住用物件の獲得を目指しています。最後に、不動産事業につきましては、ライフサポート事業と連携し、ワンストップによる相続サービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。不動産事業においては、グループ会社全体として営業活動を行い、収益性の確保に努めます。

これらの結果、不動産事業の売上高は6,599千円、セグメント利益は2,791千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて171,729千円増加し、1,039,810千円となりました。
これは主として、現金及び預金が204,928千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,680千円増加し、312,987千円となりました。
これは主として、建物及び構築物が4,227千円、建設仮勘定が3,832千円増加したことによります。
以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて188,395千円増加し、1,357,784千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,189千円減少し、437,279千円となりました。
これは主として、短期借入金が50,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が7,693千円、1年内償還予定の社債が20,000千円、未払費用が21,384千円増加したことによります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べて163,941千円増加し、750,617千円となりました。
これは主として、社債が230,000千円増加し、長期借入金が64,017千円減少したことによります。
以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて161,752千円増加し、1,187,897千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて26,644千円増加し、169,887千円となりました。
これは親会社株主に帰属する中間純利益26,644千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて204,928千円増加し、486,330千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は79,146千円(前連結会計年度末は202,341千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上28,921千円に加え、減価償却費の計上7,866千円、未払又は未収消費税の増加額42,216千円等、売上債権の減少額5,994千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,906千円(前連結会計年度末は57,103千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,162千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は138,689千円(前連結会計年度末は350,886千円の獲得)となりました。これは、社債発行による収入245,013千円、長期借入れによる収入30,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出86,324千円、短期借入金の返済による支出50,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付けにより、企業活動が回復する兆しはあるものの、原材料価格の高騰による企業利益への影響は大きいものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様サービスの向上ならびに販売圏の拡大を図るとともに、企業価値の最大化を実現するために、地域社会への貢献と発展を目指して参ります。

これらを踏まえ、2024年12月期の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,003,323千円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益51,217千円(前連結会計年度比28.8%減)、経常利益48,338千円(前連結会計年度比46.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益32,386千円(前連結会計年度比48.0%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計期間 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,402	486,330
売掛金	74,282	68,263
商品	464,862	465,841
前払費用	14,341	9,952
その他	33,944	10,174
貸倒引当金	752	752
流動資産合計	868,081	1,039,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,494	188,721
車両運搬具	15,039	15,039
工具、器具及び備品	23,264	24,116
土地	84,453	84,453
建設仮勘定	-	3,832
減価償却累計額	96,922	103,940
有形固定資産合計	210,330	212,223
無形固定資産		
ソフトウェア	2,043	3,169
無形固定資産合計	2,043	3,169
投資その他の資産		
保険積立金	46,256	46,592
敷金	33,249	34,349
長期前払費用	4,548	5,308
繰延税金資産	2,947	9,453
その他	1,933	1,889
投資その他の資産合計	88,934	97,594
固定資産合計	301,307	312,987
繰延資産		
社債発行費	-	4,987
繰延資産合計	-	4,987
資産合計	1,169,389	1,357,784

(単位:千円)

	前連結会計期間 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,228	9,615
短期借入金	200,000	150,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	170,648	178,341
未払金	20,815	18,280
未払費用	21,030	42,414
未払法人税等	14,604	8,783
預り金	6,219	8,922
その他	921	921
流動負債合計	439,468	437,279
固定負債		
社債	-	230,000
長期借入金	551,675	487,658
資産除去債務	31,587	31,616
その他	3,414	1,343
固定負債合計	586,676	750,617
負債合計	1,026,145	1,187,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	123,243	149,887
株主資本合計	143,243	169,887
純資産合計	143,243	169,887
負債純資産合計	1,169,389	1,357,784

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,011,834
売上原価	626,579
売上総利益	385,255
販売費及び一般管理費	353,897
営業利益	31,357
営業外収益	
助成金収入	738
受取手数料	207
還付加算金	155
その他	31
営業外収益合計	1,131
営業外費用	
支払利息	3,567
営業外費用合計	3,567
経常利益	28,921
税金等調整前中間純利益	28,921
法人税、住民税及び事業税	8,783
法人税等調整額	6,506
法人税等合計	2,277
中間純利益	26,644
親会社株主に帰属する中間純利益	26,644

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	26,644
中間包括利益	26,644
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	26,644

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	28,921
減価償却費	7,866
支払利息	3,567
売上債権の増減額(は増加)	5,994
棚卸資産の増減額(は増加)	979
仕入債務の増減額(は減少)	4,387
未払又は未収消費税の増減額	42,216
長期前払費用の増減額	761
その他	6,173
小計	97,385
利息の支払額	3,567
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,162
無形固定資産の取得による支出	2,352
保険積立金の積立による支出	336
敷金及び保証金の差入による支出	1,100
その他の支出	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	86,324
社債発行による収入	245,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,689
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	204,928
現金及び現金同等物の期首残高	281,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	486,330

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	リユース事 業	ライフサポ ート 事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	984,277	20,957	6,599	1,011,834	-	1,011,834
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	984,277	20,957	6,599	1,011,834	-	1,011,834
セグメント利益	155,979	1,293	2,791	160,065	128,707	31,357
セグメント資産	662,443	12,897	86,986	762,327	595,457	1,357,784
その他の項目						
減価償却費	3,956	1,545	667	6,170	1,695	7,866
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,409	1,094	-	7,503	3,041	10,545

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 128,707千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額595,457千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。

減価償却費の調整額1,695千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、当連結決算日後、以下のとおり社債を発行いたしました。

第4回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付)

・発行総額	: 50,000千円
・発行価額	: 各社債の金額10,000千円の1種
・利率	: 0.97%
・払込期日	: 2024年7月25日
・償還期限	: 2029年7月25日
・償還方法	: 満期一括償還
・資金の使途	: 新規出店費用及びブランド構築費用

第5回無担保社債(株式会社りそな銀行・福岡県信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)

・発行総額	: 50,000千円
・発行価額	: 各社債の金額10,000千円の1種
・利率	: 当初0.58% 6か月以降Tibor+0.20%
・払込期日	: 2024年8月26日
・償還期限	: 2027年8月25日
・償還方法	: 満期一括償還
・資金の使途	: 新規出店資金・事業資金

2. 資金の借入

当社は、当連結決算日後、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入の概要

・借入先	: 株式会社商工組合中央金庫
・借入金額	: 150,000千円
・利率	: 0.97%
・借入実行日	: 2024年7月19日
・償還期限	: 2027年6月25日
・償還方法	: 満期一括償還
・資金の使途	: 運転資金
・財務制限条項	: なし
・担保の有無	: 無